

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第81期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 トレーディア株式会社

【英訳名】 T R A D I A C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大西 敏明

【本店の所在の場所】 神戸市中央区海岸通一丁目2番22号

【電話番号】 078 (391) 7170 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 山口 勝

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区海岸通一丁目2番22号

【電話番号】 078 (391) 7170 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 山口 勝

【縦覧に供する場所】 トレーディア株式会社京浜支店
(東京都千代田区岩本町二丁目1番15号)

トレーディア株式会社名古屋支店
(名古屋市港区入船二丁目5番7号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第80期 第3四半期連結 累計期間	第81期 第3四半期連結 累計期間	第80期 第3四半期連結 会計期間	第81期 第3四半期連結 会計期間	第80期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	9,599	11,522	3,492	4,084	12,893
経常利益又は経常損失 () (百万円)	77	145	117	101	7
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	25	79	97	51	46
純資産額 (百万円)			2,179	2,269	2,280
総資産額 (百万円)			8,232	8,876	8,250
1株当たり純資産額 (円)			148.61	154.77	155.46
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	1.73	5.41	6.63	3.49	3.19
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			26.5	25.6	27.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31	148			22
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	84	64			197
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	248	111			352
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			667	862	666
従業員数 (名)			435	424	431

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第80期、第80期第3四半期連結会計期間及び第81期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第80期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	424
---------	-----

(注)従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	392
---------	-----

(注)従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、生産・販売の形態をとらない業種のため、実態にあわせた表示をしております。

営業実績

当第3四半期連結会計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	営業実績(千円)	前年同四半期比(%)
輸出部門	957,159	
輸入部門	1,568,650	
国際部門	1,505,388	
その他	80,141	
小計	4,111,339	
消去	26,975	
合計	4,084,363	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益は緩やかに回復基調にあるものの、改善の動きに一服感がみられる状況です。また、雇用情勢は依然厳しく、長期化する円高やデフレの影響等により、景気がさらに下押しされるリスクが存在しており、先行き不透明な状態が続いております。

当社グループはこのような状況下におきまして、海外拠点の整備と拡充を行うとともに、積極的な営業展開に努めてまいりました結果、総取扱量は前年同期間比27.5%増加し、売上高は40億84百万円余（対前年同期間5億91百万円余増）となりました。損益面につきましては、外注費比率が前年同期間比1.9ポイント増加しましたが、売上高の増加により、営業総利益は前年同期間比4.2%増加し3億54百万円余（対前年同期間14百万円余増）となりました。営業利益につきまして81百万円余、経常利益は1億1百万円余となり、四半期純利益は51百万円余の計上となっております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

輸出部門

輸出部門におきましては、機械機器製品が増加したことにより、輸出部門の売上高は9億57百万円余、セグメント利益は17百万円余の計上となりました。

輸入部門

輸入部門におきましては、雑貨及び機械製品が増加したことにより、輸入部門の売上高は15億68百万円余、セグメント利益は36百万円余の計上となりました。

国際部門

国際部門におきましては、国際輸出は中国、東南アジア向けの取扱いは、横ばいで推移しましたが、インド向け自動車部品、北米向けの建設機械が好調に推移したことにより、国際輸出部門の売上は3億65百万円余の計上となっております。国際輸入は、当社主力商品であります繊維製品、靴製品は低調に推移しましたが、中国の華北、東南アジアからの取扱いが増加したことにより、国際輸入部門の売上は11億40百万円余の計上となっております。その結果、国際部門の売上は15億5百万円余、セグメント利益は22百万円余の計上となりました。

その他

船内荷役、港湾関連及び倉庫業等の売上合計は80百万円余となり、セグメント利益は5百万円余の計上となりました。

（注）上記のセグメントの営業収入には、セグメント間の内部営業収入26百万円余を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億25百万円余増加し、88億76百万円余となりました。流動資産は6億68百万円余増の36億87百万円余、固定資産は42百万円余減の51億88百万円余であります。流動資産増加の主な要因は、売掛金、現金及び預金、立替金の増加等によるものであります。固定資産減少の主な要因は、減価償却による固定資産の減少等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ11億52百万円余増加し、43億97百万円余となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、5億16百万円余減少し、22億9百万円余となりました。流動負債増加の主な要因は、短期借入金及び営業未払金の増加等によるものであります。固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、10百万円余減少し、22億69百万円余となりました。これは、利益剰余金の増加がありますが、その他有価証券評価差額金の減少等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、8億62百万円となり、第2四半期連結会計期間末より2億66百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益、営業債務の増加額等により、1億65百万円の増加(前年同四半期は69百万円の増加)となり、前年同四半期と比べると96百万円の増加となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益64百万円の減少と、賞与引当金の増減額及び投資有価証券売却損益による1億42百万円の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当3四半期連結会計期間における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出等により、30百万円の減少(前年同四半期は79百万円の増加)となり、前年同四半期と比べると1億10百万円の減少となりました。これは、投資有価証券の売却による収入75百万円及び貸付金の回収による収入19百万円などが減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金は、長期借入金の返済による支出がありますが、短期借入金の純増加額により、1億31百万円の増加(前年同四半期は6百万円の減少)となり、前年同四半期と比べると1億38百万円の増加となりました。主な要因は長期借入れによる収入1億円の減少がありますが、短期借入金の純増加額2億50百万円が増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主要な事業である港湾運送における貨物量は、景気の変動はもとより、業者間の価格競争や、生産在庫調整など顧客の物流政策の変更による影響を受けます。また、海外地域における貿易に関する法的規制や、産業構造の変化及び物流形態の変革等によって増減する可能性があります。

これらの状況を踏まえて、当社グループといたしましては、景気の動向や経営環境の変化に柔軟に対応し、継続的に安定した収益を確保できる基盤を確立するため、海外物流拠点の充実による効率的で且つきめ細かいサービスの提供や、自家施設の更なる整備・拡充による取扱品目の多様化など、「国際物流業務のトータルプランナーとして常に革新する企業」を目指し、顧客のニーズの変化に的確に対応した事業体となる経営を進めてまいります。

今後の見通しにつきましては、顧客の物流コスト削減要請と業者間の価格競争による原価率の上昇や、円高基調継続により港湾輸出貨物の動向が懸念されるなど、当社グループの事業環境は引続き厳しい状況であります。新規顧客の獲得と既存顧客のシェア拡大と、より一層の粗利益の増加、原価・経費の削減を念頭に収益性の向上に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,700,000	14,700,000	大阪証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株 であります。
計	14,700,000	14,700,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		14,700		735,000		170,427

(6) 【大株主の状況】

1. 当第3四半期会計期間において、株式会社リサ・パートナーズから平成23年1月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成22年12月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。また、株式会社寶組から平成23年1月7日付で関東財務局に提出された変更報告書により、平成22年12月30日現在での所有株式の変更報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書及び変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社リサ・パートナーズ	東京都港区赤坂1-11-44	1,622	11.03
株式会社寶組	東京都品川区勝島1-3-49		
計		1,622	11.03

2. 当第3四半期会計期間において、株式会社リサ・パートナーズから平成23年2月10日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成23年2月4日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社リサ・パートナーズ	東京都港区赤坂1-11-44	1,422	9.67

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000		
	(相互保有株式) 普通株式 31,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,602,000	14,602	
単元未満株式	普通株式 41,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,700,000		
総株主の議決権		14,602	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トレーディア株式会社	神戸市中央区海岸通1-2-22	26,000		26,000	0.2
(相互保有株式) 広瀬産業海運株式会社	大阪市港区築港3-1-8	5,000		5,000	0.0
(相互保有株式) 三笠陸運株式会社	神戸市中央区港島8-11-6	12,000		12,000	0.1
(相互保有株式) 株式会社忠和商会	横浜市中区新山下3-2-15	14,000		14,000	0.1
計		57,000		57,000	0.4

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	170	165	165	165	166	169	169	172	170
最低(円)	160	155	155	151	159	155	161	164	157

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	862,404	666,999
受取手形及び売掛金	3 2,085,814	1,761,474
繰延税金資産	23,675	24,593
立替金	613,191	440,345
その他	104,658	128,046
貸倒引当金	2,582	2,360
流動資産合計	3,687,161	3,019,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,449,269	1,526,095
機械装置及び運搬具(純額)	28,128	32,826
工具、器具及び備品(純額)	11,195	7,382
土地	1,156,869	1,156,869
リース資産(純額)	101,372	105,894
有形固定資産合計	1 2,746,834	1 2,829,069
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
その他	18,262	14,408
無形固定資産合計	52,822	48,968
投資その他の資産		
投資有価証券	983,136	994,077
差入保証金	820,270	819,664
繰延税金資産	134,463	123,066
その他	505,259	472,884
貸倒引当金	53,932	55,931
投資その他の資産合計	2,389,195	2,353,761
固定資産合計	5,188,852	5,231,799
資産合計	8,876,014	8,250,898

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,581,990	1,309,256
短期借入金	2,325,728	1,657,148
リース債務	32,647	28,905
未払法人税等	75,975	13,136
賞与引当金	83,414	36,800
その他	297,804	199,524
流動負債合計	4,397,559	3,244,771
固定負債		
長期借入金	1,735,647	2,218,915
リース債務	74,080	82,496
退職給付引当金	272,673	322,497
役員退職慰労引当金	126,710	102,058
固定負債合計	2,209,112	2,725,967
負債合計	6,606,672	5,970,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金	170,427	170,427
利益剰余金	1,337,590	1,331,562
自己株式	8,542	7,848
株主資本合計	2,234,475	2,229,141
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,884	52,411
繰延ヘッジ損益	17	1,394
評価・換算差額等合計	34,866	51,017
純資産合計	2,269,342	2,280,159
負債純資産合計	8,876,014	8,250,898

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収入		
港湾運送事業収入	5,556,117	-
国際輸送事業収入	3,317,738	-
兼業事業収入	725,250	-
営業収入合計	9,599,106	11,522,134
営業費用		
港湾運送事業費	5,580,435	-
国際輸送事業費	3,064,129	-
兼業事業費	322,296	-
営業費用合計	8,966,861	10,630,270
営業総利益	632,245	891,863
一般管理費	1 742,033	1 818,425
営業利益又は営業損失()	109,787	73,437
営業外収益		
受取利息及び配当金	26,019	54,391
持分法による投資利益	7,632	23,043
その他	55,186	58,501
営業外収益合計	88,837	135,936
営業外費用		
支払利息	53,211	60,873
その他	3,637	2,558
営業外費用合計	56,848	63,431
経常利益又は経常損失()	77,798	145,943
特別利益		
固定資産処分益	68	1,063
投資有価証券売却益	58,711	-
貸倒引当金戻入額	457	104
特別利益合計	59,236	1,167
特別損失		
固定資産除売却損	427	462
投資有価証券評価損	14,685	-
原状回復費	-	3,300
特別損失合計	15,113	3,762
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	33,675	143,348
法人税等	8,242	63,935
少数株主損益調整前四半期純利益	-	79,412
四半期純利益又は四半期純損失()	25,432	79,412

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収入		
港湾運送事業収入	2,043,561	-
国際輸送事業収入	1,199,575	-
兼業事業収入	249,402	-
営業収入合計	3,492,539	4,084,363
営業費用		
港湾運送事業費	1,946,698	-
国際輸送事業費	1,106,142	-
兼業事業費	99,969	-
営業費用合計	3,152,811	3,730,346
営業総利益	339,728	354,017
一般管理費	1 228,350	1 272,071
営業利益	111,377	81,945
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,524	11,986
持分法による投資利益	1,496	8,023
その他	17,785	19,015
営業外収益合計	27,807	39,025
営業外費用		
支払利息	18,527	19,708
その他	2,856	159
営業外費用合計	21,383	19,867
経常利益	117,801	101,103
特別利益		
固定資産処分益	68	1,063
投資有価証券売却益	58,711	-
貸倒引当金戻入額	200	-
特別利益合計	58,979	1,063
特別損失		
固定資産除売却損	311	450
投資有価証券評価損	13,785	-
原状回復費	-	3,300
特別損失合計	14,097	3,750
税金等調整前四半期純利益	162,683	98,416
法人税等	65,380	47,187
少数株主損益調整前四半期純利益	-	51,228
四半期純利益	97,303	51,228

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	33,675	143,348
減価償却費	138,681	135,195
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,684	25,171
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,061	1,776
受取利息及び受取配当金	26,019	54,391
支払利息	53,211	60,873
持分法による投資損益(は益)	7,632	23,043
有形固定資産売却損益(は益)	359	601
その他の損益(は益)	789	1,472
賞与引当金の増減額(は減少)	168,750	46,614
投資有価証券売却損益(は益)	58,711	-
投資有価証券評価損益(は益)	14,685	-
営業債権の増減額(は増加)	96,271	322,341
その他の資産の増減額(は増加)	15,440	193,988
営業債務の増減額(は減少)	147,967	272,733
その他の負債の増減額(は減少)	52,367	103,926
小計	6,116	139,904
利息及び配当金の受取額	26,019	54,391
利息の支払額	59,175	41,979
法人税等の支払額	4,605	3,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,643	148,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	138,288	54,108
有形固定資産の売却による収入	250	1,165
無形固定資産の取得による支出	-	5,000
投資有価証券の取得による支出	4,284	3,847
投資有価証券の売却による収入	75,239	-
貸付金の回収による収入	45,332	25,366
その他の収入	3,856	5,259
その他の支出	66,594	33,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,489	64,756
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	180,000	750,000
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	457,951	564,687
自己株式の取得による支出	84	693
配当金の支払額	73,386	73,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	248,577	111,233
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	132,445	195,405
現金及び現金同等物の期首残高	534,967	666,999
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 667,412	1 862,404

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>(1)「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>(2)第1四半期連結累計期間より、営業収入及び営業費用の事業内訳につきましては、セグメント情報の開示に伴いまして、「営業収入」及び「営業費用」の名称で一括表示する方法に変更しております。 なお、前第3四半期連結累計期間と同一の事業内訳による当第3四半期連結累計期間の金額は、 「港湾運送事業収入」6,478,569千円、「国際輸送事業収入」4,262,501千円、「兼業事業収入」781,062千円、 「港湾運送事業費」6,344,940千円、「国際輸送事業費」3,955,624千円、「兼業事業費」329,704千円 であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>(1)「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>(2)第1四半期連結会計期間より、営業収入及び営業費用の事業内訳につきましては、セグメント情報の開示に伴いまして、「営業収入」及び「営業費用」の名称で一括表示する方法に変更しております。 なお、前第3四半期連結会計期間と同一の事業内訳による当第3四半期連結会計期間の金額は、 「港湾運送事業収入」2,316,512千円、「国際輸送事業収入」1,505,388千円、「兼業事業収入」262,463千円、 「港湾運送事業費」2,228,141千円、「国際輸送事業費」1,392,723千円、「兼業事業費」109,482千円 であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算 税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,502,006千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,379,697千円
2 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。 阪神コンテナ輸送㈱ 10,500千円 神戸港島港運協同組合 287,130千円 (同組合員3社と連帯保証)	2 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。 阪神コンテナ輸送㈱ 14,500千円 神戸港島港運協同組合 315,020千円 (同組合員3社と連帯保証)
3 受取手形割引高 30,294千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 一般管理費のうち主要な項目は、次のとおりであります。 給料手当 252,195千円 退職給付費用 48,097千円	1 一般管理費のうち主要な項目は、次のとおりであります。 給料手当 314,349千円 退職給付費用 49,864千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 一般管理費のうち主要な項目は、次のとおりであります。 給料手当 75,682千円 退職給付費用 16,164千円	1 一般管理費のうち主要な項目は、次のとおりであります。 給料手当 104,385千円 退職給付費用 16,789千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 667,412千円 現金及び現金同等物 667,412千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 862,404千円 現金及び現金同等物 862,404千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,700,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	37,803

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	73,384	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会
計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

同一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

同一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、港湾運送事業、国際輸送事業を中心に事業活動を展開しております。なお、輸出、輸入、国際の3つの部門を基本として組織が構成されており、各部門単位で、戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「輸出」、「輸入」及び「国際」の3つの報告セグメントとしております。

「輸出」「輸入」は、荷主(輸出入貿易業者)から委託を受け、港湾において貨物の船積み、陸揚げ、荷捌き、通関手続きの業務等を行っております。「国際」は、海外各国の業者と業務提携を行い、日本と諸外国間外航海運の利用運送を行うとともに諸外国の内陸運送、通関を含むドア・ツー・ドアの輸送を一貫して行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	輸出	輸入	国際	計				
営業収入								
外部顧客への売上高	2,704,650	4,366,145	4,262,501	11,333,297	188,836	11,522,134		11,522,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,368	3,792		23,160	55,592	78,752	78,752	
計	2,724,018	4,369,937	4,262,501	11,356,457	244,429	11,600,887	78,752	11,522,134
セグメント利益又は損失()	13,809	1,686	39,204	51,327	22,110	73,437		73,437

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	輸出	輸入	国際	計				
営業収入								
外部顧客への売上高	949,573	1,568,060	1,505,388	4,023,022	61,340	4,084,363		4,084,363
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,585	589		8,175	18,800	26,975	26,975	
計	957,159	1,568,650	1,505,388	4,031,198	80,141	4,111,339	26,975	4,084,363
セグメント利益	17,326	36,748	22,258	76,332	5,613	81,945		81,945

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(資産除去債務関係)

当社は、倉庫等の賃貸不動産賃借契約に基づき、倉庫等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来倉庫等を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産に関しては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
154.77円	155.46円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,269,342	2,280,159
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(千円)	2,269,342	2,280,159
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	14,662	14,666

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 1.73円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 5.41円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	25,432	79,412
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	25,432	79,412
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,666	14,664

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	6.63円	1株当たり四半期純利益金額	3.49円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	97,303	51,228
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	97,303	51,228
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,666	14,662

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

トレーディア株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古村 永子郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 憲二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレーディア株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレーディア株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

トレーディア株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 重 藤 紘 一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古 村 永 子 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレーディア株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレーディア株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。